

公共事業事前評価調書

[評価調書作成者 農村計画課長 荻野 憲一]

事業プロフィール

【事業概要】

ふりがな 事業名	ひかわかりゅう 氷川下流 地区	県営 かんがい排水事業(基幹水利施設ストックマネジメント事業)
事業箇所	八代郡氷川町宮原地内	
事業担当課(室)	計画 : 農林水産部 農村計画課 (調査計画班 内線 5496) 実施 : 農林水産部 農地整備課 (水資源農道班 内線 5481)	
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度 (4 年間)	
総事業費	309 百万円 (うち県費 77 百万円)	
事業内容	受益面積 A=1,095.0ha 頭首工補修 1箇所	
事業目的	<p>本地区は、二級河川氷川に隣接する水田地帯で、水稻や施設園芸の複合経営がなされている。</p> <p>本地区の用水は氷川から氷川大堰により取水しているが、昭和51年度に築造され(36年経過)、管理棟周辺のコンクリート護岸の亀裂や、取水ゲート等の老朽化が顕著なため、用水取水機能が低下している。</p> <p>このため、本事業により改修を行い、農業用水を安定的に確保し、農業経営の安定を図る。</p>	

【現況写真】

写真① 扉体及び戸当りの状況



写真② 護岸の状況



(事業着手前の状況)

【写真①】

ゲートに発錆があり、施設の老朽化が進行している。

【写真②】

護岸に亀裂が入り、崩落すると上部にある管理棟へも大きな影響を与える。

【 検討状況 】

技術的難易度	標準的な工法で実施可能
費用便益比	B/C = 2.66
事業比較 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む) </div>	<p>本事業を実施しなかった場合は、護岸の崩落や機械・電気設備の老朽化が進行し、堰の操作が不能となるなど、営農に多大な影響が生じる。</p> <p>このため、本事業による早急な整備が最も妥当である。</p>
関係法令等の手続きの把握・完了状況	・河川法 事前協議済み

【 周辺状況 】

関連事業	なし
市町村、地元の状況	氷川町において事業管理計画の中で本事業を実施すべき事業として位置付けており、施設管理者である土地改良区も、現在の地域における営農を継続するには、本事業の実施が必要不可欠と考えている。
説明会の開催状況と関係者の意向	平成22年度に機能診断を実施し早急に施設の手当てが必要なことが判明し、施設管理者である土地改良区及び氷川町と協議し、事業計画を策定した。また、関係する漁協や河川管理者とも協議し、計画に反映させた。受益農家は、不測の事態を考慮し、早急な対応を望んでいる。

【環境影響】

① 緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

② 地形・自然景観への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

③ 水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。 (河川環境への影響を最低限に抑えるため、現況地形を利用した仮設計画を策定している。また、工事施工に伴って発生する濁水が河川に流出しないよう、濁水処理に配慮する。)	有
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。 (本事業により安定的に用水を供給し、水田でかん養を図る。)	有

④ 生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無

事業評価表

①基礎的事項の評価: 評点 I

評価項目	評価内容	配点	判定	評点
基礎的事項	下記のすべての項目を満たすこと	60	○	60
地元推進体制の整備	①受益者に対する事業計画内容、負担金等の説明		○	
	②事業推進協議会、土地改良区又は関係市町村の事業推進体制		○	
	③営農推進組織の設置(生産基盤整備事業のみ)		該当なし	
	④維持管理方法及び費用等に関する予定管理者との協議		○	
	⑤財産譲与を受ける体制		○	
環境	①熊本県公共工事環境配慮システムとの整合		○	
	②田園環境整備マスタープラン又は農村環境計画の策定		○	
	③地域環境情報会議の実施と、環境配慮の検討		○	
事業関係者、関係機関との協議、調整	①施設所有者、消防関係者、NTT、JR、地元関係者等と調整		○	
	②文化財関係部局との調整		○	
	③河川管理者、道路管理者等との事前協議		○	
事業内容	①要綱・要領等に規定された事業内容、採択要件への適合		○	
	②受益地が農振農用地であることの確認		○	
	③地域、営農、流通上の一体的な受益設定		○	
	④関係法令、基準等への適合		○	
	⑤地形、地質、水利状況等からみた、技術的可能性		○	
他農業農村整備施策や生産調整との整合	①他の農業農村整備に関する施策との調整		該当なし	
	②生産調整の達成状況(生産基盤整備事業のみ)		該当なし	
			60	

②必要性(重要性)、緊急性、事業効果(効率性)、計画の検討度の評価: 評点 II

a=4点、b=3点、c=2点、d=1点

評価項目	評価内容	配点	判定	評点
必要性(重要性)	①農業、農村の発展等の観点からの必要性	4	b	3
	②各種計画への位置づけ(事業計画の位置付け)	4	b	3
	③地域農業マスタープラン(人・農地プラン)の作成状況	4	c	2
	④事業の広域性(市町村合併支援)	4	b	3
	⑤地域の状況(過疎、振興山村、離島振興、半島振興、特定農山村の指定: 特定地域振興)	4	評価なし	0
	⑥受益者の熱意	4	a	4
	⑦農用地の有効利用による食料供給力の強化	4	c	2
		28	計	17

評価項目	評価内容	配点	判定	評点
緊急性	①他の公共事業や施策(ソフト)との関連	4	評価なし	0
	②他農業施策との関連	4	b	3
	③施設の老朽化による機能低下	4	c	2
	④周辺農地や宅地等への被害の可能性(防災事業対象)	0	該当なし	0
		12	計	5

評価項目	評価内容	配点	判定	評点
事業効果(効率性)	①費用対効果の算定	4	a	4
	②事業完了後の営農計画の見込み(生産基盤整備事業のみ対象)	0	該当なし	0
	③担い手への集積について(担い手育成型の事業のみ)	0	該当なし	0
		4	計	4

評価項目	評価内容	配点	判定	評点
計画の検討度	①コストと品質の改善	4	b	3
	②事業費単価(該当事業のみ対象)	0	該当なし	0
	③用地取得に係る権利関係の調整(該当事業のみ対象)	0	該当なし	0
		4	計	3

項目数	評点計	/	配点計	*	40	=	評点 II
12	29		48				24
(必要性(重要性)～計画の検討度の評価: 評点 II の配点40点)							

③総合評点

評点 I	+	評点 II	=	総合評点
60		24		84